

生涯学習推進方針等に関する予定

(令和4年6月24日在り方諮問 → 同年9月5日在り方審議 → 同年11月下旬在り方審議 → 同年12月下旬在り方答申
→ 令和5年1～3月推進方針(原案)策定 → 同年4月推進方針(原案)パブコメ → 同年5月推進方針策定・県プラ在り方諮問)

1. 推進方針策定の目的(諮問理由)

※県は、生涯学習を体系的に推進していくための10年先を見据えた方針を定める。

- 人生100年時代・Society5.0の到来、社会的包摂の必要性の高まりなど、生涯学習を巡る環境が変化。
- 令和4年3月に策定した「千葉県総合計画」で、人生100年時代を見据え、生涯にわたり活躍できる場づくりを推進。
- これらを踏まえ、生涯学習を体系的に推進する方針を定め、県、市町村、民間の連携・協働の下、新しい時代に合った生涯学習社会を実現する。

2. 生涯学習をめぐる現状認識

○社会情勢(「中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(令和2年9月)等から引用)

- ・ 人生100年時代では、職場や職種の転換の機会も増え、リカレント教育の充実が必要。地域活動などの社会貢献も生涯学習の重要な要素。
- ・ Society5.0に向け、技術革新が急速に進み、ICTなど先端技術を生かした学びの場の充実が必要。デジタル・ディバイド解消も必要。
産業界では、各職種で必要とされる新たな知識や技能を身に付けるリカレント教育の充実が求められている。
- ・ SDGsの国際目標「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進」の実現には、多様な主体の連携・協働が必要。

○生涯学習の状況(内閣府「生涯学習に関する世論調査」等)

- ・ 生涯学習をしたことが無い人の割合が高く、学習や学習成果の活用などの啓発が必要。 ・ 職業などにつながる学習ニーズが高まっている。
- ・ 学習に際しての課題は時間や場所等の制約が最も多く、ICT等の活用による課題解決が必要。

3. 千葉県における生涯学習推進の現状と課題

	県	市町村	民間
多様な学びの場	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒向けは充実。社会人向けは内容が限定的で<u>職業に関する学び等は少数</u>。産業人材の育成につながる学習が必要 ・障害者の学びについて市町村を支援。現代的課題に対する学習方法の開発、市町村支援が必要 ・学習提供方法は主に集合方式、<u>オンラインは一部</u> ・県民の学習需要、<u>県内企業による学習支援の実態把握が不十分</u> ・県と市町村の実施講座等に重複あり ・<u>生涯学習を行っていない人が多数</u> (国や県商工労働分野による職業訓練は多数) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や趣味、教養など身近な学びが充実。<u>職業に関する学びは少数、地域差あり</u> ・障害者の学びは約3割の公民館等で実施 ・学習提供方法は主に集合方式、<u>オンラインは一部</u> ・オンライン環境の整備が不十分 ・パソコン講座等の<u>デジタル・ディバイド解消の取組は約半数</u>の公民館で実施、<u>地域差あり</u> 	<p><企業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学び直しの時間確保には<u>休暇制度や啓発を重要視、経済的支援実施は半数以上</u> <p><高等教育機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座は県内全てで実施、<u>職業実践力育成プログラム等は少数</u> <p><民間教育機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カルチャーセンター等での学びは近年増加 ・社会人対象の教育機会は企業研修が主体、近年はeラーニングが増加 ・<u>リカレント教育の市場規模は30年で3倍</u>
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の講座、講師及び施設の情報をインターネットを通じて提供。<u>登録講座は開催講座の一部</u>で、職業に関する情報は少数 ・学習相談件数は少数。<u>職業等のリカレント教育に関する相談体制は未整備</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページによる情報提供が中心 ・<u>講座を検索できる独自システム又は、県システムを通じた提供は数団体</u> ・県や高等教育機関等の学習情報が住民に届いていない可能性 	
学習成果を社会につなぐ仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・学習履歴を記録し<u>地域活動に繋ぐ「生涯学習パスポート」活用が不十分</u>。<u>活用状況把握や周知が必要</u> ・<u>企業による学び直しの評価の実態把握も必要</u> ・<u>職業とのつながりを案内する体制が未整備</u> ・学習成果を生かし<u>講師等として活躍する人材の支援が不十分</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習履歴を記録し<u>地域活動に繋ぐ「生涯学習パスポート」の活用が不十分</u>。 	<p><企業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員の自主的な<u>学び直しを評価する仕組みがない企業が大部分</u>
多様な主体との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進に関する<u>市町村との包括的な連携体制なし</u> ・<u>福祉機関やNPOと連携し、障害者の学びを支援</u> ・<u>社会変化に対応した学習を推進するための企業・大学・NPO等との連携体制なし</u> ・団体連携を目的とした交流会を実施 ・社会教育人材の育成体制が未整理 ・地域における<u>連携体制構築の支援が必要</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>民間事業者と連携した取組はごく一部</u> ・社会教育主事の配置数が減少 ・社会教育関係者の研修機会は減少 	

4. 生涯学習推進の目標 「社会とつながる生涯学習」

～誰でも、どこでも、いくつになっても、学ぶことができ、
その成果を生かして活躍できる生涯学習社会の実現～

5. 目標実現のための視点

○「個人の要望」とともに「社会の要請」に応える ○県・市町村・民間の適切な役割分担と相互の連携・協働
○ICT活用を含めた適切な方法による学習の推進

6. 施策の方向性

柱	区分	県の役割	市町村に期待する役割	民間への期待
多様な学習機会の充実	学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 産業人材の育成につながるリカレント講座の提供（各職種で求められるスキルや人材などの概論、学び直しの動機付け） 地域における生涯学習を支える人材（講師や企画者等）の育成【再掲】 教養的な学びは、市町村で実施困難な講座に限定して提供 先進的な学習方法の開発・市町村への開講支援 各地の優れた取組の奨励・全県展開 企業等による教育分野における社会貢献の奨励 県内企業の学び直し支援状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な学びの提供を継続・充実 障害者の学び支援につながる取組を拡大 デジタル・ディバイド解消につながる学習機会の充実 	<p><高等教育機関></p> <ul style="list-style-type: none"> 職業実践力育成プログラム等の専門的なリカレント教育の充実 教育・研究成果を活用した公開講座の充実 <p><民間教育機関></p> <ul style="list-style-type: none"> 各機関の特性を生かした実践的なリカレント講座の提供 個人のニーズに合わせた多様な学習機会の充実 <p><企業、NPO・団体等></p> <ul style="list-style-type: none"> 各団体の特性を生かした学習機会の充実
	学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> 県民の学習需要及び学びに関する社会の要請の把握 学習の重要性についての県民への周知・啓発 集合形式に加え、オンライン形式による学びの充実 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン環境の整備、講座の充実 デジタル・ディバイド解消の取組の充実 個人学習の場の充実 	<p><企業></p> <ul style="list-style-type: none"> 学びたい人が学べる環境の整備
学習に関する情報提供・相談の充実	生涯学習情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> 県の情報提供システムの充実 民間、市町村と連携協力し、幅広い学習情報を収集 多様な学習情報の体系化・提供（リカレント教育や補助制度を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> 県の情報提供システムへの学習情報の提供 県から提供される学習情報を活用（住民への周知） 	<p><高等教育機関、民間教育機関、NPO・団体等></p> <ul style="list-style-type: none"> 県の情報提供システムへの学習情報の提供
	学習相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学習成果を生かすための学習相談体制の整備（社会教育士やキャリアコンサルタントの活用） 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な住民からの学習相談への対応（相談内容に応じて県につなぐ） 	<ul style="list-style-type: none"> 学習者からの学習相談への対応（相談内容に応じて県につなぐ）
学習成果を社会に生かす仕組みづくり	学習成果の評価の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学習履歴を記録する「生涯学習パスポート」の普及促進 県内企業における学び直しの成果の評価状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 「生涯学習パスポート」の利活用 	<p><企業></p> <ul style="list-style-type: none"> 学び直しの成果を評価（待遇改善等）する体制の整備
	学習者や社会をつなぐ相談体制の構築 生涯学習を支える人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> 学習成果を生かすための学習相談体制の整備（社会教育士やキャリアコンサルタントの活用）【再掲】 地域における生涯学習を支える人材（講師や企画者等）の育成 生涯学習を支える人材情報の収集・体系化・提供 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な住民からの学習相談への対応 生涯学習を支える人材の活用の場の充実 	<p><NPO・団体等></p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習を支える人材の活用の場の充実
多様な主体との連携・協働の推進	連携・協働体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進に関する市町村との包括的な連携体制の構築 リカレント教育に関する産学官の連携体制の構築 地域における連携体制構築の支援 各社会教育関係団体間の連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 課題に応じた幅広い主体との連携・協働体制のさらなる充実 	<p><企業></p> <ul style="list-style-type: none"> 教育分野における社会貢献の充実 <p><高等教育機関、民間教育機関、NPO・団体等></p> <ul style="list-style-type: none"> 官民一体の連携・協働の充実 <p><NPO・団体等></p> <ul style="list-style-type: none"> 団体間の連携・協働の充実
	社会教育人材育成の充実	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事講習の充実 社会教育関係者の研修の体系化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題に対応した研修の充実 社会教育主事の適正な配置 	<p><高等教育機関></p> <ul style="list-style-type: none"> 教員養成課程等における地域連携の重視 <p><NPO・団体等></p> <ul style="list-style-type: none"> 指導者の育成の充実